

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2025年7-9月期実績、10-12月期および2026年1-3月期見通し〕

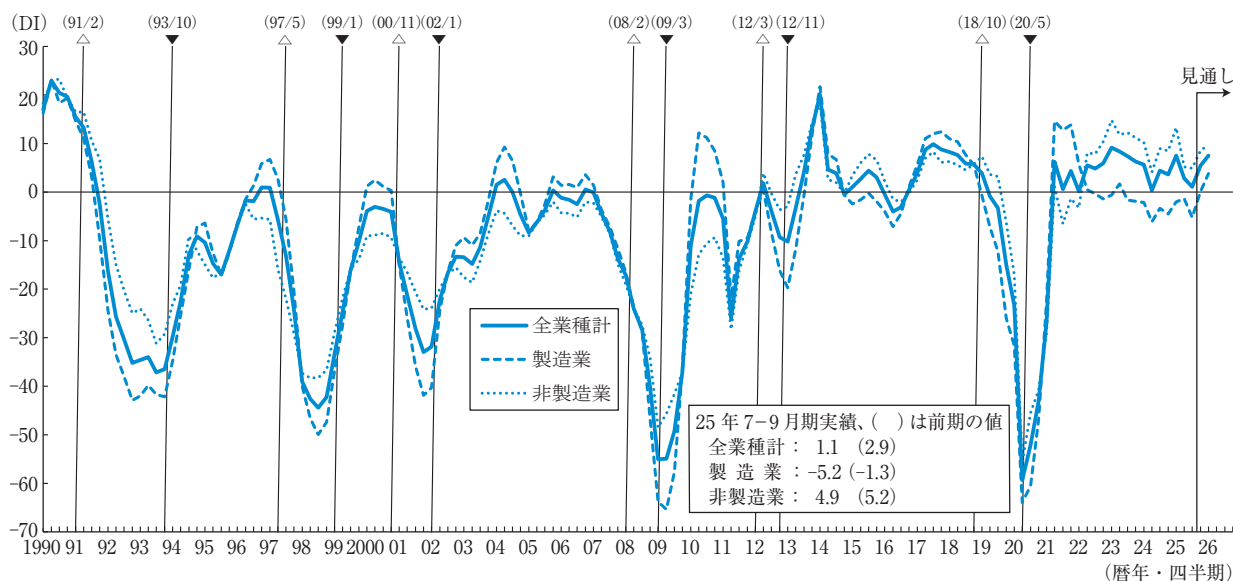
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2025年9月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象13,483社、有効回答企業数5,192社、回答率38.5%）。

今期の業況判断DIは、前期から1.8ポイント低下し、1.1となりました。来期以降は上昇する見通しです。製造業の動きが鈍くなっており、中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは18期連続でプラス水準

今期（2025年7-9月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2025年4-6月期）から1.8ポイント低下し、1.1となりました（図-1）。2期連続で低下したものの、2021年4-6月期以降、18期連続のプラス水準です。先行きをみると、来期（2025年10-12月期）は5.5、来々期（2026年1-3月期）は7.5と上昇する見通しです。業種別にみると、製造業は前期からマイナス幅が3.9ポイント拡大し、-5.2となりました。2023年7-9月期以来、9期連続のマイナス水準です。他方、非製造業は前期から0.3ポイント低下し、4.9となりました。2期連続の低下ですが、2022年4-6月期以降、14期連続でプラス圏にあります。製造業の弱さを非製造業がカバーしている構図がみてとれます。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

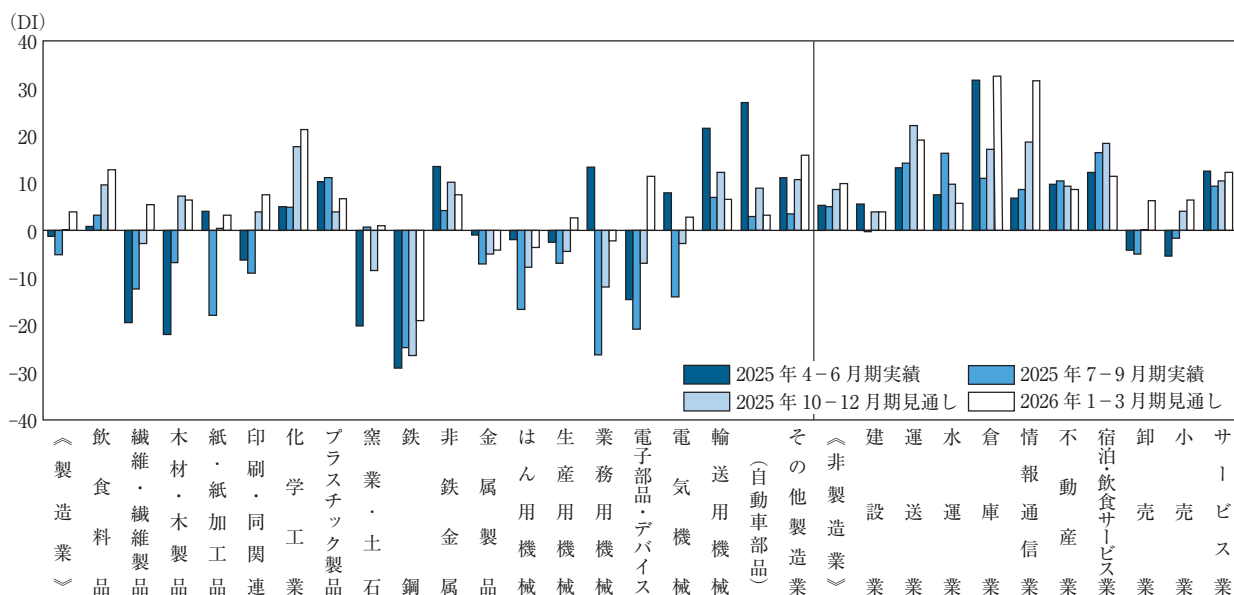
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

落ち込みの目立つ製造業

細かい業種に分けて今期の業況判断DIをみていきましょう。製造業をみると、18業種中12業種が前期から低下し、11業種がマイナス水準となりました(図-2)。なかでも、業務用機械(13.4→-26.3)などの機械関連や、材料の調達先である金属製品(-1.0→-7.2)などの落ち込みが目立ちます。中国経済の停滞、米国の通商政策による不透明感の高まりなどが背景として考えられます。

非製造業では、10業種中7業種がプラス圏で推移しました。旺盛なインバウンド需要や価格転嫁の進展により、宿泊・飲食サービス業(12.2→16.3)、運送業(13.1→14.2)が好調を維持しています。他方、卸売業(-4.2→-5.1)や小売業(-5.5→-1.8)は、2期連続でマイナスとなりました。「食料品の価格上昇が急で、客の購買点数が減っている」(スーパーマーケット)など、節約志向の高まりを不安視するコメントが寄せられています。

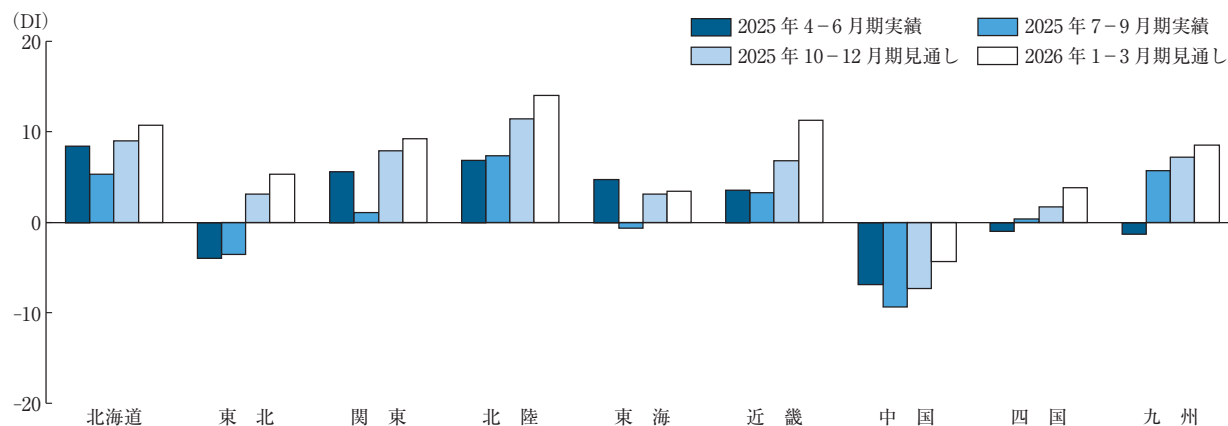
図-2 業種別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値)



北海道、関東、東海、近畿、中国の5地域でDIが低下

地域別に業況判断DIを確認しましょう。今期は、北海道、関東、東海、近畿、中国の5地域で業況判断DIが低下しました(図-3)。水準が最も高いのが北陸(7.4)で、最も低いのは中国(-9.3)でした。来期はすべての地域で上昇する見通しです。

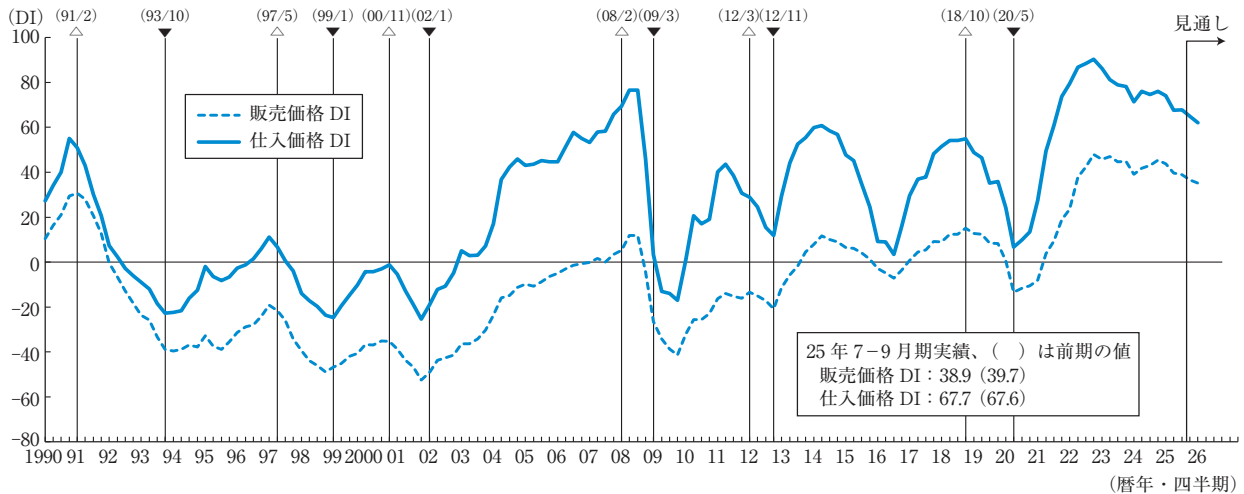
図-3 地域別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値)



販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、高水準を維持

今期の販売価格 DI は、前期から 0.8 ポイント低下し、38.9 となりました（図-4）。3 期連続で低下しましたが、高い水準を維持しています。宿泊・飲食サービス業、倉庫業など非製造業を中心に、値上げの動きが続いています。仕入価格 DI は、前期からほぼ横ばいで推移し、67.7 となりました。製造業、非製造業を問わず、幅広い業種が原材料高に直面しているようです。来期以降は、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しです。

図-4 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、原数値）

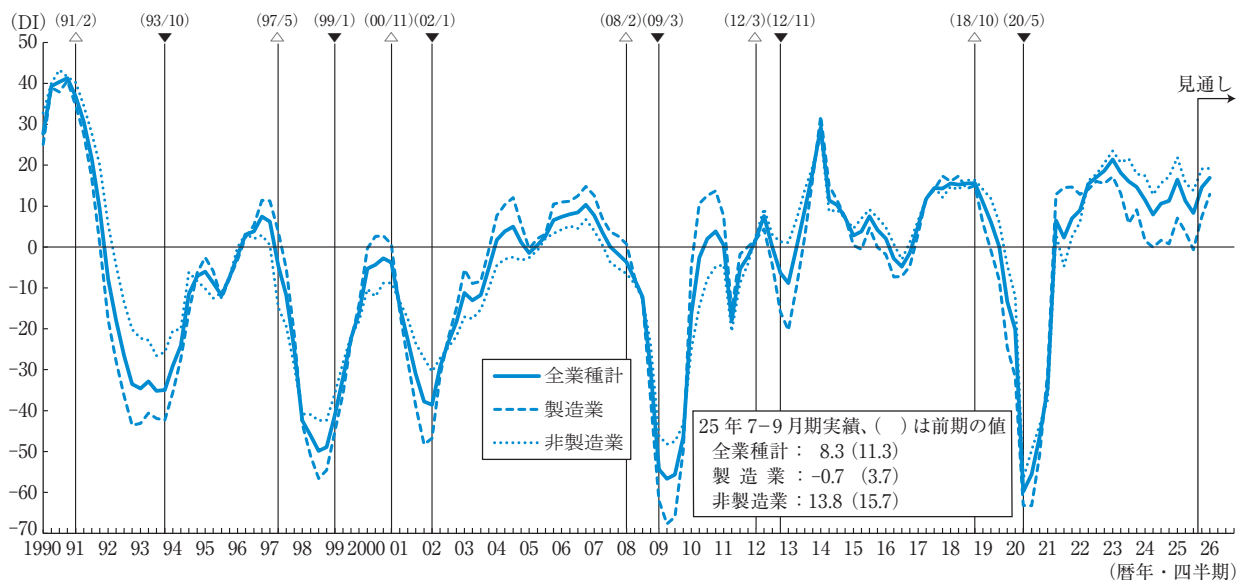


(注) 仕入価格における 2025 年 1-3 月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

5 期ぶりにマイナスに転じた製造業の売上 DI

今期の売上 DI（全業種計）は、前期から 3.0 ポイント低下し、8.3 となりました（図-5）。業種別に見ると、製造業の落ち込みが大きく、DI は -0.7 と、2024 年 4-6 月期以来、5 期ぶりのマイナス水準となりました。全業種計の先行きをみると、来期は 14.6、来々期は 16.9 と再び二桁のプラス水準で推移する見通しです。

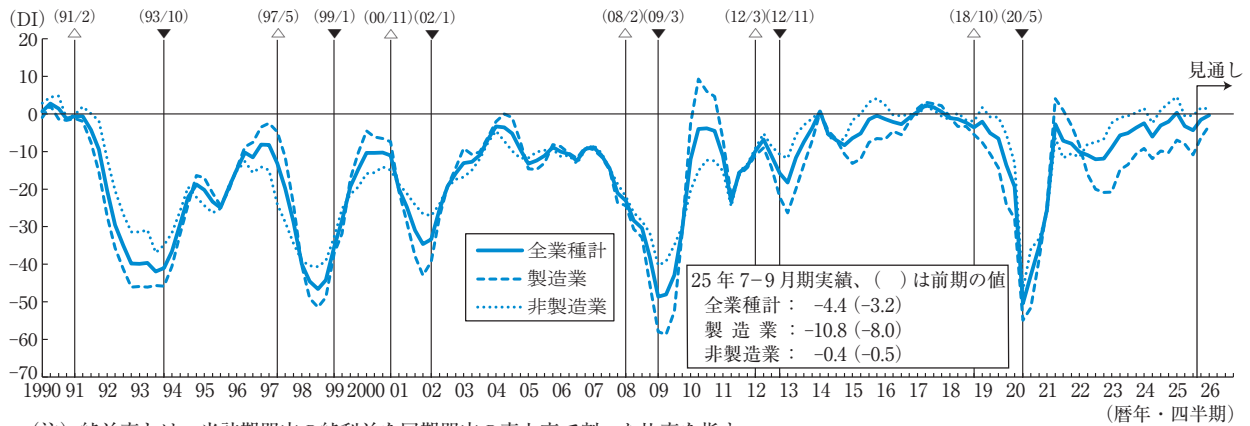
図-5 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



マイナス幅が拡大した純益率 DI

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が1.2ポイント拡大し、-4.4となりました（図-6）。売上 DI と同様に、製造業の低下幅が大きく、DI は -10.8 と、2021 年 10-12 月期から 16 期連続でマイナス水準が続いています。売上げが落ち込むなかで、原材料価格や人件費などの高騰が重荷となったとみられます。全業種計の先行きをみると、来期は -1.5、来々期は -0.3 となっています。

図-6 純益率 DI の推移（前年同期比で「上昇」した企業割合-「低下」した企業割合、季節調整値）

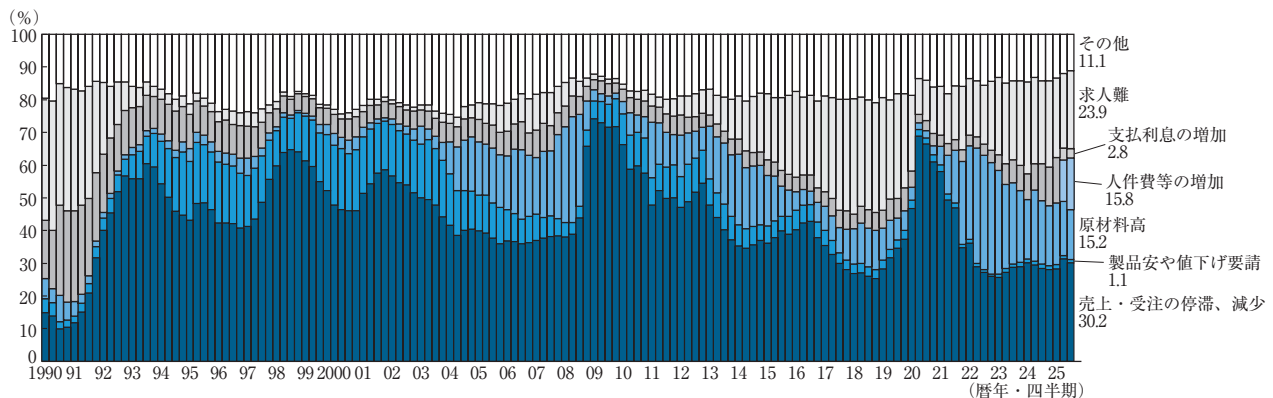


従業員に関する経営上の問題点の回答割合が上昇

図-7で今期の経営上の問題点をみると、「人件費等の増加」や「求人難」が前期から上昇しました。人手不足感が高まるなか、2025年度の最低賃金がすべての都道府県で1,000円を超えるなど、従業員を雇うのにかかるコストが上昇しています。実際、調査先からは、「エネルギーコストや人件費などを販売価格に上乗せできないので、収益が低下している。そんななかで最低賃金が上昇するので、さらに収益が圧迫される」（オフセット印刷業）など、人件費の高騰による採算の悪化を嘆くコメントが多く寄せられました。

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。関税措置については、すでに日米で合意がなされています。その影響がどこまで中小企業に及ぶのか、先行きを注視していく必要があるでしょう。（白石 健人）

図-7 経営上の問題点の推移



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html